

健康福祉部 目標

【概要】

健康福祉部は社会福祉課・子育て支援課・介護福祉課・健康づくり課・国民健康保険課の5課で構成し、地域福祉、生活保護、障害者福祉、高齢者福祉、健康づくり、保健、医療に関する施策に取り組んでいます。

健康福祉部の目標（平成29年度）	健康福祉部長 島津 太
<p>【基本方向】</p> <p>少子高齢化の問題に対応し、市民がいつまでも健康で、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせる社会を築くため、福祉・子育て・介護・保健・医療の連携を図り、健康で思いやりのあるまちづくりを推進するとともに「子育て日本一」「健康都市富津市」の実現に向けて取り組みます。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 障害福祉サービスの適正な支給 相談支援事業所の相談専門員が作成したサービス利用計画、介護保険のケアマネージャーが作成したケアプランの検証を社会福祉課と介護福祉課の両課が連携して行うと共に、サービス利用計画を適正に作成するための研修会を両課共同で開催し、本人の支援区分に応じた必要なサービスの量を適正に支給することで、地域において自立した生活が可能となるよう支援する。</p> <p>2 保育所における保育の質の向上及びサービスの拡充 ・保育ニーズに適切に対応できる保育士数を確保するため、保育士の適正配置及び処遇改善策を検討する。 ・保護者の相談相手として認められる保育士育成のため、随時研修受講の促進、自主学習の支援に取り組む。</p> <p>3 介護予防事業（「富津市いきいき百歳体操」など）の拡充 「富津市いきいき百歳体操」を核とした一般介護予防事業の普及のため、住民</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 障害福祉サービスの適正な支給 介護保険に加えて障害福祉サービスも利用することになったケースで、利用開始にあたり介護福祉課と調整を行った（3件程度）。また、ケアマネ協議会に出向き、障害福祉サービスについての解説を行った。 移動支援事業について、新たにガイドラインを作成し、運用のルールなどを明確で統一的なものとした。</p> <p>2 保育所における保育の質の向上及びサービスの拡充 概ね目標を達成することが出来た。 ・適正配置及び処遇改善策の検討は十分に方向性を示すことができたが、改善には至っていない。 ・園内研修を活発に実施すると共に、園外研修へも可能な限り参加させることができた。また、自主学習に取り組む保育士も数名だが増えている。</p> <p>3 介護予防事業（「富津市いきいき百歳体操」など）の拡充 運動継続（自主化）されたグループは6か所にとどまり、目標達成できなかった</p>

<p>主体の実施グループを各日常生活圏域に3か所設置し、社会参加や生きがづくりを通じた効果的な介護予防に取り組む。</p> <p>4 各種がん検診の受診率アップ 平成29年度がん検診 目標40% 年間を通じてのがん検診周知及び予算に基づき受診勧奨を実施する。なお、各種健診、出前講座及び広報紙等を積極的に活用し、更なる受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。</p> <p>5 平成30年度からの国民健康保険制度広域化に向けた体制整備 国及び県からの情報収集、及び説明会に参加し、平成30年度の事務執行に向けた体制整備を図る。</p>	<p>が、「食事+口腔ケア」を一緒に実施した。なお、7か所で自主化に向けて取り組んでいる。</p> <p>4 各種がん検診の受診率アップ 前年度と同様の周知や活動に加え、富津地区及び大佐和地区の区長会で区民への勧奨を依頼した。今年度の受診者数は、肺がんは減少したが、胃がんは前年度並み、大腸がんについては若干増加となった。また乳がん、子宮がんについては個別検診数が確定していないが、集団検診では増加となった。これらから肺がんを除く4つのがん検診受診率の向上は図れたと考えるが、目標の40%の達成は現状では困難である。来年度は勧奨者の拡大とインセンティブ事業の実施により更なる受診者数の向上を図る。</p> <p>5 平成30年度からの国民健康保険制度広域化に向けた体制整備 制度開始準備について遅滞なく事務の執行ができたが、平成30年度に取り組むべき課題もあり今後も国及び県からの情報収集に努めたい。</p>
---	--

社会福祉課 目標

【概要】

社会福祉課は、社会福祉係・障害者福祉係・生活福祉係の3係19名で構成し、地域福祉、生活保護、障害者福祉に取り組んでいます。

社会福祉課の目標（平成29年度）	社会福祉課長 小泉 等
<p>【基本方向】</p> <p>高齢者、障害者、低所得者が安心して暮らせる地域づくりを構築するため、要援護者地域見守り事業の拡充、障害福祉サービスの適正な支給及び生活保護の適正実施等に取り組み、孤独死の防止、障害者の自立の推進、低所得者の自立支援を図ります。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 孤独死対策の強化</p> <p>要援護者地域見守り事業の登録者の減少を抑制するため、民生委員や地域包括支援センターと連携を図り、市内の単身高齢者へのアプローチを年間通じて積極的に行い、一人の孤独死も出さない。</p> <p>2 障害福祉サービスの適正な支給</p> <p>相談支援事業所の相談専門員が作成したサービス利用計画、介護保険のケアマネジャーが作成したケアプランの検証を介護福祉課と連携して行うと共に、サービス利用計画を適正に作成するための研修会を介護福祉課と共同で開催し、本人の支援区分に応じた必要なサービスの量を適正に支給することで、地域において自立した生活が可能となるよう支援する。</p> <p>3 生活保護の適正実施</p> <p>被保護全世帯を対象に各担当ケースワーカーによる家庭訪問及び預貯金等の資産調査を年間通じて実施することで、不正受給を防止しすることに加え、ジェネリック医薬品の使用を促進すると共に、</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 孤独死対策の強化</p> <p>例年実施している新規対象者へ制度案内（年2回）や民生委員定例会等での講義や意見交換に加え、地域包括支援センターとの情報交換及び制度啓発用チラシを作成し区長回覧により全戸世帯へ配布するなど登録者の掘り起こしに努めた。また、要援護者の登録情報を再確認するため民生委員に調査を依頼し、登録情報の充実を図った。</p> <p>2 障害福祉サービスの適正な支給</p> <p>介護保険に加えて障害福祉サービスも利用することになったケースで、利用開始にあたり介護福祉課と調整を行った（3件程度）。また、ケアマネ協議会に出向き、障害福祉サービスについての解説を行った。</p> <p>移動支援事業について、新たにガイドラインを作成し、運用のルールなどを明確で統一的なものとした。</p> <p>3 生活保護の適正実施</p> <p>被保護者全世帯の家庭訪問及び預貯金等の資産調査を実施した結果、不正受給等は無かった。</p> <p>ジェネリック薬品の促進については、家庭訪問時に対象者へ説明し理解を求め</p>

就労可能な保護者への就労支援を行い、経済的自立と日常生活における自立を支援する。

ているが、国が定める目標値を下回っているため今後も啓発を続けたい。

就労可能な保護者への就労支援については、2月末時点で5世帯5人が就労し生活保護から自立した。

子育て支援課 目標

【概要】

子育て支援課は、子ども家庭係・保育係の2係と7保育所で構成し、各種手当の支給や医療費の助成、就労世帯の保育にかける児童を保育所で保育し、また、各種の子育て支援事業や相談窓口を設置するなど子育ての支援を行っています。

子育て支援課の目標（平成29年度）	子育て支援課長 木村 美文
【基本方向】 子育て世帯への支援を拡充し、子育てしやすいまち日本一を目指す。	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none"> 1 保育所における保育の質の向上及びサービスの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズに適切に対応できる保育士数を確保するため、保育士の適正配置及び処遇改善策を検討する。 ・保護者の相談相手として認められる保育士育成のため、随時研修受講の促進、自主学習の支援に取り組む。 2 「子育ての話何でも聴きます窓口」を開設し、子育ての不安感、負担感の軽減を図り、お母さんが孤独感を味わうことの無いよう支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・随時、案内チラシの配布や市HP、イクトモにおいてPRする等、周知策を実施する。 ・平成29年9月までに子育て応援ガイドブックを作成し、子育て支援情報の提供の充実を図る。 3 第三子以降の保育料を無料化し、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりに取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・通年の積極的な情報提供 ・新たな軽減策の検討を、平成29年9月をめどに行う。 	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none"> 1 保育所における保育の質の向上及びサービスの拡充 <ul style="list-style-type: none"> 概ね目標を達成することが出来た。 ・適正配置及び処遇改善策の検討は十分に方向性を示すことができたが、改善には至っていない。 ・園内研修を活発に実施すると共に、園外研修へも可能な限り参加させることができた。また、自主学習に取り組む保育士も数名だが増えている。 2 「子育ての話何でも聴きます窓口」を開設し、子育ての不安感、負担感の軽減を図り、お母さんが孤独感を味わうことの無いよう支援する。 <ul style="list-style-type: none"> 概ね目標を達成することが出来た。 ・より支援につなげることができるよう、子育ての話何でも聴きます窓口及び子育て応援ガイドブックを活用する。 3 第三子以降の保育料を無料化し、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりに取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 概ね目標を達成することが出来た。 保育所充足率 H30.1.1 70% ・広報、HP、情報誌への掲載

<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した設備の更新 ・施設、設備の修繕 <p>4 病後児保育、延長保育、一時保育、休日保育等の保育サービスの維持向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天羽地区で未実施となっている病後児保育、地域子育て支援センター及び放課後児童クラブの実施に向けた取り組みを促進する。（子ども・子育て支援事業計画の着実な実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育ではなく子育て支援として今後検討していきたい。 ・峰上保育所受水層改修完了 ・随時対応出来た。 <p>4 病後児保育、延長保育、一時保育、休日保育等の保育サービスの維持向上を図る。</p> <p>概ね目標を達成することが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター及び病後児保育については公設・公営により実施する。 <p>実施場所は天羽老人憩の家を改修し、平成32年4月開設予定</p> <p>放課後児童クラブについては、金谷温清会が設置・運営し、天神山小学校空教室を利用して、平成30年4月開設予定</p>
--	--

介護福祉課 目標

【概要】

介護福祉課は、介護福祉係と高齢者支援係の2係16名で構成し、介護保険業務と高齢者福祉業務に取り組んでいます。

介護福祉課の目標（平成29年度）	介護福祉課長 坂本 秀則
<p>【基本方向】 高齢者や介護を必要とする人が高齢者を支えるサービスや介護サービスを利用することにより、住みなれたまちで安心して暮らし続けられる環境を整えます。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 第7期介護保険事業計画（平成30年度から32年度）の策定 前期計画を検証し、28年度に実施した介護サービスに関するニーズ調査結果を踏まえ、サービス供給量の設定、介護保険料を算定し、12月末までに計画案を作成する。パブリックコメントの実施、介護保険運営協議会の諮問・答申を経て、事業計画を策定する。</p> <p>2 介護予防事業（「富津市いきいき百歳体操」など）の拡充 「富津市いきいき百歳体操」を核とした一般介護予防事業の普及のため、住民主体の実施グループを各日常生活圏域に3か所設置し、社会参加や生きがいをづくりを通じた効果的な介護予防に取り組む。</p> <p>3 認知症の人やその家族に対する支援体制の整備 複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活支援のサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」を平成30年4月に配置するため、その検討委員会を設置する。</p> <p>4 老人憩の家及びふれあいシニア館の管理見直し</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 第7期介護保険事業計画（平成30年度から32年度）の策定 アンケート結果を分析し、国の「見える化」策定システムを活用し、策定スケジュールどおりに、パブリックコメントの実施、介護保険運営協議会の諮問・答申を経て、「高齢者が地域でいきいきと輝くまち」を基本理念とする事業計画を策定した。</p> <p>2 介護予防事業（「富津市いきいき百歳体操」など）の拡充 運動継続（自主化）されたグループは6か所にとどまり、目標達成できなかったが、「食事+口腔ケア」を一緒に実施した。なお、7か所で自主化に向けて取り組んでいる。</p> <p>3 認知症の人やその家族に対する支援体制の整備 認知症検討委員会を設置し、4回の会議を開催し、専門医、医療職及び福祉職の12名で構成する支援チーム体制をつくった。実施マニュアルに沿って、平成30年4月から活動し、認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を支援して行く。</p> <p>4 老人憩の家及びふれあいシニア館の管理見直し</p>

平成 29 年 1 月に実施された事業仕分けでの「施設管理の見直しが必要」との判定結果及び意見も踏まえ、「富津市公共施設等庁内検討会」や関係機関ともに施設のあり方を協議し、方向性を見出す。

公共施設等庁内検討会議において検討を重ね、廃止や譲渡を含め、施設管理を見直すこととした。

健康づくり課 目標

【概要】

健康づくり課は、健康づくり係及び特定健診係の2係18名で構成し、市民の健康づくり支援に取り組んでいます。

健康づくり課の目標（平成29年度）	健康づくり課長 下間 節子
<p>【基本方向】 市民一人ひとりが健康で、自立し、住み慣れたまちで暮らし続けられるよう、健康づくりを推進し、安心して生活できるまちづくりを目指します。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 各種がん検診の受診率アップ 平成29年度がん検診 目標40% 年間を通じてのがん検診周知及び予算に基づき受診勧奨を実施する。なお、各種健診、出前講座及び広報紙等を積極的に活用し、更なる受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。</p> <p>2 君津中央病院の運営負担金の適正配分 平成29年度の予算内の適正な執行 本院の外壁の修理及び増築、大佐和分院の建て替えという課題に対し、十分な協議を行い、運営負担金の適正な配分を図る。</p> <p>3 歯科保健事業の充実 平成30年度に向け更なる事業展開を目指す。 7月から始める成人歯科健康診査の利用状況を参考に、歯科保健事業の体制を整備し、他課事業で実施している高齢者の集会や保育所事業等を活用した歯科指導</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 各種がん検診の受診率アップ 前年度と同様の周知や活動に加え、富津地区及び大佐和地区の区長会で区民への勧奨を依頼した。今年度の受診者数は、肺がんは減少したが、胃がんは前年度並み、大腸がんについては若干増加となった。また乳がん、子宮がんについては個別検診数が確定していないが、集団検診では増加となった。これらから肺がんを除く4つのがん検診受診率の向上は図れたと考えるが、目標の40%の達成は現状では困難であった。来年度は勧奨者の拡大とインセンティブ事業の実施により更なる受診者数の向上を図る。</p> <p>2 君津中央病院の運営負担金の適正配分 今年度は企業団等と協議を重ねた中で適正な執行が図られたと考える。来年度以降の負担金については、企業団から施設管理計画が提出され協議があったところであり、今後も適切に協議を進めていく。</p> <p>3 歯科保健事業の充実 7月から開始した成人歯科健診の受診者は81人と、目標としていた200人には至らなかった。この状況を考慮した中で、来年度以降、他課事業で実施する高齢者の集会や保育所事業等と連携した歯科指導事業を図り、歯科保健事業の体制を検討</p>

<p>事業の実施を目指す。</p> <p>4 特定健診の受診率の向上及び特定保健指導実施率の維持 特定健診受診率 目標60% 特定保健指導率 65%の維持 地域自治会の会議や広報紙等を積極的に活用し、健診の必要性や重要性の周知を図る。また、未受診者宅を訪問し受診勧奨を行うなど、保健師が活動しやすい環境を整える。</p>	<p>していききたい。</p> <p>4 特定健診の受診率の向上及び特定保健指導実施率の維持 特定健診受診率については平成30年2月末で43.7%となっており、目標には至らない。特定保健指導実施率は、63.8%と見込まれており、「特定健康診査等実施計画」の目標値60%を達成している。昨年度実績の62.6%よりも増加が見込まれ、65%維持に近づいている。 来年度は、更なる勧奨及び医療機関との連携に取組み、受診率の向上を図っていく。</p>
---	--

国民健康保険課 目標

【概要】

国民健康保険課は、国民健康保険係の1係12名で構成し、国民健康保険事業、後期高齢者医療の推進に取り組んでいます。

国民健康保険課の目標（平成29年度）	国民健康保険課長 尾形 卓信
<p>【基本方向】 全ての市民が健康で、住み慣れたまちで安心して希望を持って生活が送れる社会の実現を図るため、国民健康保険、後期高齢者医療制度での保険サービスを提供する。</p>	
<p>【達成すべき目標】</p> <p>1 平成30年度からの国民健康保険制度広域化に向けた体制整備 国及び県からの情報収集、及び説明会に参加し、平成30年度の事務執行に向けた体制整備を図る。</p> <p>2 国保保険者努力支援制度による財源確保 徴収率の向上に関する取組、後発医薬品の使用促進の取組、特定検診、特定保健指導の向上の取組等により、保険者努力支援制度を着実に推進し、財源の確保を図る。</p> <p>3 後期高齢者医療保険料の徴収率向上 後期高齢者医療保険料の目標徴収率を、現年度分99.0%、滞納繰越分25.0%とし、75歳到達者の被保険者証送付時に口座振替推進のお知らせと、口座振替依頼書を同封する。 また、滞納者に対する臨戸訪問や電話催告などを実施し、徴収率の向上を目指す。</p>	<p>【目標の達成度】</p> <p>1 平成30年度からの国民健康保険制度広域化に向けた体制整備 制度開始準備について遅滞なく事務の執行ができたが、平成30年度に取り組むべき課題もあり今後も国及び県からの、情報収集に努めたい。</p> <p>2 国保保険者努力支援制度による財源確保 平成29年度交付額 12,049,000円 今後も獲得に向けて、関係部署と連携して事業を進めていきたい。</p> <p>3 後期高齢者医療保険料の徴収率向上 目標数値には達しなかったが今後も収納率の向上を目指し取り組んでいきたい。</p>